



2024年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日

上場会社名 株式会社 パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7532 URL <https://ppih.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員CAO (氏名) 石井 祐司

TEL 03-5725-7588

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日

配当支払開始予定日

2024年3月22日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年6月期第2四半期の連結業績(2023年7月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	1,047,594	7.1	75,501	31.4	73,607	28.6	48,214	31.1
2023年6月期第2四半期	978,449	6.6	57,456	31.6	57,226	28.5	36,777	22.0

(注)包括利益 2024年6月期第2四半期 57,996百万円 (20.7%) 2023年6月期第2四半期 48,059百万円 (61.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	80.80	80.55
2023年6月期第2四半期	61.67	61.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第2四半期	1,498,608	512,911	33.5
2023年6月期	1,481,058	463,539	30.6

(参考)自己資本 2024年6月期第2四半期 501,675百万円 2023年6月期 453,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	4.00	—	16.00	20.00
2024年6月期	—	5.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	—	—	16.00	21.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,070,000	6.9	130,000	23.5	126,000	13.5	76,500	15.6	128.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2024年2月13日)公表いたしました「2024年6月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期2Q	634,828,940 株	2023年6月期	634,666,240 株
② 期末自己株式数	2024年6月期2Q	38,073,252 株	2023年6月期	38,073,224 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年6月期2Q	596,670,859 株	2023年6月期2Q	596,372,007 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年2月13日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する四半期決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年7月1日～2023年12月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いており、景気は緩やかに回復しておりますが、世界的な金融引締めによる海外景気の下振れリスク、物価上昇や中東地域の不安定な情勢に留意する必要があります。依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、エネルギー価格や原材料価格が高止まりしており、食品・生活必需品等の値上げが続く状況においては、消費者の生活防衛意識が一層高まっており、経営環境は厳しい状況となっております。

当社グループは、引き続き競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮して、積極的な営業戦略に基づく「攻めの経営」を推進しました。

中期経営計画における重点施策の1つであるPB/OEM商品については、テレビCMの放映・SNS配信の強化を行い、メディア露出の増加によるブランド認知度の向上に加え、人気にフォーカスした商品開発を促進し、優れたデザインやリーズナブルな価格設定、店舗での積極的な展開を行うことにより、PB/OEM商品の売上構成比率が伸長し、売上総利益率の上昇に貢献しました。

免税売上については、訪日外国人客の増加に対応するため、免税旗艦店舗においては、言語対応できる従業員を中心に人員増強を行ったことやレジ台数を増設するなどのインフラ環境の整備を行い、販売体制を強化しました。また、アジアでの事業拡大による認知度の向上により、コロナ前における訪日旅行客数の回復以上に、免税売上を伸長することができました。

2023年11月には、当社グループのオリジナル電子マネー「majica(マジカ)」に新機能として「マジボイス」及び「銀行口座チャージ」サービスを開始しました。

マジボイスのコンテンツの1つである「正直レビュー」は、PBの「情熱価格」だけではなく、メーカー商品(NB)を含め、ご購入いただいた商品を「いいよ!/ビミョー」の二択で評価していただき、ご購入されていない商品についてもコメントの投稿が可能となっております。また、ご投稿いただいた商品の評価やコメント・ランキングなどがひと目でわかる仕組みとなっており、商品をご購入いただく際の納得感あるお買い物の実現をサポートします。

2つめのコンテンツである「おしえて掲示板」は、よく利用される店舗への気づきや、商品の使い方に関するアイデアなど、お客さまが自由に投稿できるコミュニティ型コンテンツとなっており、お客さま同士の情報交換の場として幅広くご活用いただける機能となっております。

銀行口座チャージサービスは、①面倒なレジでのチャージが不要になる。②クレジットカードを持ちたくない人でもいつでもどこでもチャージが可能となる。③オートチャージで残高不足を気にせずにお買い物が可能になる。などのメリットがあり、お客さまのお買い物がもっと便利になるサービスとなっております。

majicaアプリは今後もオリジナルの機能やサービスを提供し、お客さまに便利にお得にお買い物いただけるよう進化していきます。

当第2四半期連結累計期間の国内事業の出退店状況につきましては、関東地方に3店舗(東京都ードミセ渋谷道玄坂通店、ドン・キホーテ京急蒲田店、埼玉県一同鶴ヶ島店)、北海道に1店舗(北海道ーキラキラドンキ狸小路店)、中部地方に1店舗(富山県ードン・キホーテ射水店)、近畿地方に2店舗(大阪府ードミセアリオ八尾店、滋賀県ードン・キホーテ彦根店)、四国地方に1店舗(香川県一同高松丸亀町店)を開店しております。法人別内訳は、株式会社ドン・キホーテ8店舗となりました。

海外事業の出店状況につきましては、米国カリフォルニア州に1店舗(Gelson's West LA at West Edge店)、シンガポール共和国に1店舗(DON DON DONKI Paya Lebar Quarter店)、香港に1店舗(同Plaza Hollywood店)、台湾に1店舗(同CITY LINK 南港店)、マレーシアに1店舗(JONETZ by DON DON DONKI IOI City Mall 2店)を開店しております。

その一方で、国内6店舗、海外2店舗を閉店しております。

この結果、2023年12月末時点における当社グループの総店舗数は、国内619店舗、海外104店舗の合計723店舗(2023年6月末時点 718店舗)となりました。なお、第1四半期連結会計期間の期首より、店舗数の集計方法を変更しており、2023年6月末時点の店舗数については、変更後の集計方法に組み替えて表示しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、以下の通りとなりました。

売上高	1兆475億94百万円(前年同期比)	7.1%増)
営業利益	755億1百万円(前年同期比)	31.4%増)
経常利益	736億7百万円(前年同期比)	28.6%増)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	482億14百万円(前年同期比)	31.1%増)

セグメントの業績については、次の通りです。

(国内事業)

国内事業における売上高は8,864億7百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は731億66百万円（同38.9%増）となりました。国内事業においては、訪日外国人観光客数が月を追うごとに増加しており、免税売上が大きく伸長したことやイベント需要の回復等により、既存店売上高成長率は7.4%増となったことから、売上高及び営業利益は増加しております。

(北米事業)

北米事業における売上高は1,211億17百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は21億43百万円（同40.3%減）となりました。北米事業においては、円安進行により売上高は増加となりましたが、物価上昇によるコストの増加や新規出店による販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は減少しております。

(アジア事業)

アジア事業における売上高は400億69百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は1億93百万円（同83.8%減）となりました。アジア事業においては、内食需要の低迷及び物価上昇による買い控え、新規出店による販売費及び一般管理費などの増加により、売上高及び営業利益は減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円未満四捨五入)

	2023年6月前期末	2023年12月当四半期末	増減額
資産合計	1,481,058	1,498,608	17,550
負債合計	1,017,519	985,697	△31,822
純資産合計	463,539	512,911	49,372

1. 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末（2023年12月31日）における財政状態において、総資産は前連結会計年度末（2023年6月30日）と比較し、175億50百万円増加して、1兆4,986億8百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が61億29百万円、割賦売掛金が62億63百万円、商品及び製品が116億63百万円、預け金が168億28百万円、有形固定資産が246億88百万円増加した一方で、現金及び預金が552億6百万円減少したことによりです。

負債は、前連結会計年度末と比較し、318億22百万円減少して、9,856億97百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が558億55百万円、預り金が87億99百万円増加した一方で、未払費用が48億90百万円、契約負債が47億68百万円、社債が705億5百万円、借入金が184億98百万円減少したことによりです。

純資産は、前連結会計年度末と比較し、493億72百万円増加して、5,129億11百万円となりました。これは主として、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加が386億68百万円、その他の包括利益累計額の為替換算調整勘定が98億60百万円増加したことによりです。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して387億65百万円減少して、2,074億30百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,021億47百万円（前年同期比10億27百万円減）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益728億83百万円、減価償却費221億80百万円及び仕入債務の増加545億41百万円といった増加要因があった一方、棚卸資産の増加101億円、割賦売上金の増加63億46百万円、売上債権の増加60億69百万円及び法人税等の支払額290億54百万円という減少要因によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、437億98百万円（前年同期比62億12百万円増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出401億37百万円及び無形固定資産の取得による支出38億1百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、992億66百万円（前年同期比753億14百万円増）となりました。これは主として社債発行による収入697億89百万円及び長期借入れによる収入100億円といった増加要因があった一方、社債償還による支出1,406億5百万円、長期借入金の返済による支出281億82百万円及び配当金の支払額95億45百万円という減少要因によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、中東地域の不安定な情勢や物価上昇の影響等による海外景気の下振れリスクに留意する必要があり、引き続き厳しい外部環境が予想されますが、当第2四半期連結累計期間の業績の進捗状況やインバウンド需要の回復等といった市場環境の変化を考慮し、通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日（2024年2月13日）公表いたしました「2024年6月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	242,088	186,882
受取手形及び売掛金	13,782	19,911
割賦売掛金	55,350	61,613
営業貸付金	9,047	9,333
商品及び製品	194,537	206,200
前払費用	8,629	9,276
預け金	5,357	22,185
その他	25,541	33,714
貸倒引当金	△2,496	△2,827
流動資産合計	551,836	546,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	287,975	289,854
工具、器具及び備品（純額）	35,027	37,087
土地	318,721	335,033
建設仮勘定	15,532	20,768
使用権資産（純額）	30,561	29,632
その他（純額）	1,393	1,522
有形固定資産合計	689,209	713,897
無形固定資産		
のれん	61,002	59,200
その他	27,528	29,635
無形固定資産合計	88,530	88,835
投資その他の資産		
投資有価証券	34,643	34,038
長期前払費用	4,370	4,335
退職給付に係る資産	17,806	17,869
繰延税金資産	20,686	20,149
敷金及び保証金	71,845	70,817
その他	3,476	3,813
貸倒引当金	△1,342	△1,432
投資その他の資産合計	151,484	149,590
固定資産合計	929,222	952,321
資産合計	1,481,058	1,498,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	168,661	224,516
1年内返済予定の長期借入金	34,364	62,238
1年内償還予定の社債	10,930	10,650
未払金	49,475	52,843
リース債務	2,263	2,529
未払費用	26,991	22,101
預り金	14,012	22,811
未払法人税等	23,169	22,862
ポイント引当金	1,962	2,459
契約負債	20,838	16,070
その他	15,756	15,751
流動負債合計	368,422	454,830
固定負債		
社債	261,625	191,400
長期借入金	272,499	226,127
リース債務	31,036	29,995
資産除去債務	30,835	31,322
その他	53,101	52,024
固定負債合計	649,097	530,867
負債合計	1,017,519	985,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,351	23,445
資本剰余金	17,509	17,603
利益剰余金	483,366	522,034
自己株式	△80,956	△80,956
株主資本合計	443,270	482,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,690	1,438
為替換算調整勘定	7,797	17,657
退職給付に係る調整累計額	503	454
その他の包括利益累計額合計	9,991	19,549
新株予約権	771	1,110
非支配株主持分	9,507	10,126
純資産合計	463,539	512,911
負債純資産合計	1,481,058	1,498,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	978,449	1,047,594
売上原価	676,029	716,603
売上総利益	302,420	330,991
販売費及び一般管理費	244,964	255,489
営業利益	57,456	75,501
営業外収益		
受取利息及び配当金	489	667
持分法による投資利益	283	367
違約金収入	129	902
為替差益	625	-
その他	2,191	2,418
営業外収益合計	3,717	4,354
営業外費用		
支払利息	3,833	3,822
為替差損	-	1,601
その他	114	825
営業外費用合計	3,947	6,248
経常利益	57,226	73,607
特別利益		
固定資産売却益	9	7
環境対策引当金戻入額	3	-
その他	22	1
特別利益合計	33	8
特別損失		
固定資産除却損	558	617
店舗閉鎖損失	490	101
災害による損失	34	8
その他	104	5
特別損失合計	1,186	732
税金等調整前四半期純利益	56,073	72,883
法人税、住民税及び事業税	16,844	23,011
法人税等調整額	1,946	1,455
法人税等合計	18,790	24,466
四半期純利益	37,283	48,417
非支配株主に帰属する四半期純利益	505	203
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,777	48,214

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	37,283	48,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	△710
為替換算調整勘定	10,624	10,293
退職給付に係る調整額	△20	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	21
その他の包括利益合計	10,776	9,579
四半期包括利益	48,059	57,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,195	57,772
非支配株主に係る四半期包括利益	864	224

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	56,073	72,883
減価償却費	20,734	22,180
引当金の増減額 (△は減少)	△1,554	△105
受取利息及び受取配当金	△489	△667
支払利息及び社債利息	3,833	3,822
為替差損益 (△は益)	△625	1,601
持分法による投資損益 (△は益)	△283	△367
固定資産除売却損益 (△は益)	550	610
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,626	△6,069
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,953	△10,100
仕入債務の増減額 (△は減少)	56,874	54,541
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△8,404	△6,346
未払金の増減額 (△は減少)	4,360	6,142
預り金の増減額 (△は減少)	7,464	8,797
その他	△6,198	△15,671
小計	124,756	131,253
利息及び配当金の受取額	515	535
利息の支払額	△3,855	△3,931
法人税等の支払額	△18,735	△29,054
法人税等の還付額	526	3,284
災害損失の支払額	△86	△13
持分法適用会社からの配当金の受取額	53	73
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,174	102,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,114	△40,137
無形固定資産の取得による支出	△4,360	△3,801
敷金及び保証金の差入による支出	△754	△342
敷金及び保証金の回収による収入	327	1,158
出店仮勘定の差入による支出	△293	△692
関係会社株式の取得による支出	△3,386	-
その他	△7	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,586	△43,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	978	-
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	△12,759	△28,182
社債の発行による収入	-	69,789
社債の償還による支出	△776	△140,605
配当金の支払額	△8,348	△9,545
非支配株主からの払込みによる収入	-	407
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,239	-
その他	△808	△1,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,952	△99,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,465	2,151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,101	△38,765
現金及び現金同等物の期首残高	180,418	246,195
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,852	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	104	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	223,770	207,430

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	北米事業	アジア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	821,242	116,978	40,229	978,449	—	978,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,784	—	63	5,847	△5,847	—
計	827,025	116,978	40,292	984,295	△5,847	978,449
セグメント利益	52,672	3,591	1,193	57,456	—	57,456

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年7月1日至2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	北米事業	アジア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	886,407	121,117	40,069	1,047,594	—	1,047,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,763	—	39	5,802	△5,802	—
計	892,170	121,117	40,108	1,053,396	△5,802	1,047,594
セグメント利益	73,166	2,143	193	75,501	—	75,501

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。